

2016年4月
1099号

万葉

Manyo

一冊の会 編集部

〒160-0015 東京都新宿区大京町5

(一冊の会研究室)

待望の第16代国立国会図書館初の女性館長ご就任

おめでとうございます

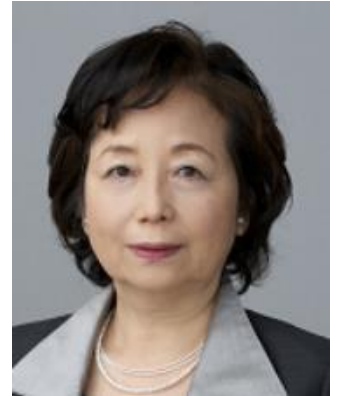
一冊の会では「教育は無形の財産と考え」識字・人権を中心に据え1965年から、後に国立国会図書館副館長に就任された酒井悌先生と共に活動を推進して参りました。国連の流れに沿って活動を展開する相談役であった酒井先生は1992年2月28日にお亡くなりになりました。

社会貢献のバトンは次々と渡され、会長職は不肖大槻明子が創設より51年間務めさせていただいております。多くの大先輩に護られ、現在は(公財)日本ユニセフ協会会長・元文部大臣・元ウルグアイ大使・均等法の生みの親の赤松良子先生を筆頭最高顧問に、各国大使、矢野哲朗(一社)アフリカ開発協会会長、左近充尚典日本中小企業政治連盟会長、林弘子公立宮崎大学学長等々にご指導を頂いております。会長大槻は酒井先生のお配慮で、1975年メキシコに於いて開催された第一回世界女性会議に出席することが出来ました。その折には、宮坂完孝国立国会図書館館長、婦選会館の市川房枝先生からも御指導を頂きました。

女性の時代を迎え初の女性館長が誕生し、酒井先生がご存命ならどんなにかお喜びの事かと思えます。酒井先生は「女性は平和の資源」女性の特質は素晴らしいと常々おっしゃっておられました。私たちは酒井先生の奥様緑先生を大切にしながら知性の殿堂・国立国会図書館を仰ぎ見て教養を身につけ、社会に貢献して参りたいと思えます。

国立国会図書館の隣は憲政記念館です。尾崎行雄記念財団はその中に在り、一冊の会は長年に渡って交流を重ねて参りました。尾崎行雄記念財団副会長の相馬雪香先生はNPO法人一冊の会の永久最高顧問として、私たちと共に歩んで下さいました。また、現在では尾崎行雄記念財団の理事・事務局長の石田尊昭氏を昨年(当会51年目)から一冊の会・理事長とし、活動をして下さっております。

超ベテランの石田尊昭理事長を筆頭に、大槻明子、小山志賀子、箱根芳子、三坂万里子とそれぞれが、編集長や記者を経験するようになるとは51年前には想像出来ませんでした。酒井悌先生は、社会人になっても生活の中に習慣として本を読む事の大切さを教えて下さいました。インターネットの時代になっても、情報と知識は性質が違います。鮮度が命の情報に対して知識は蓄積

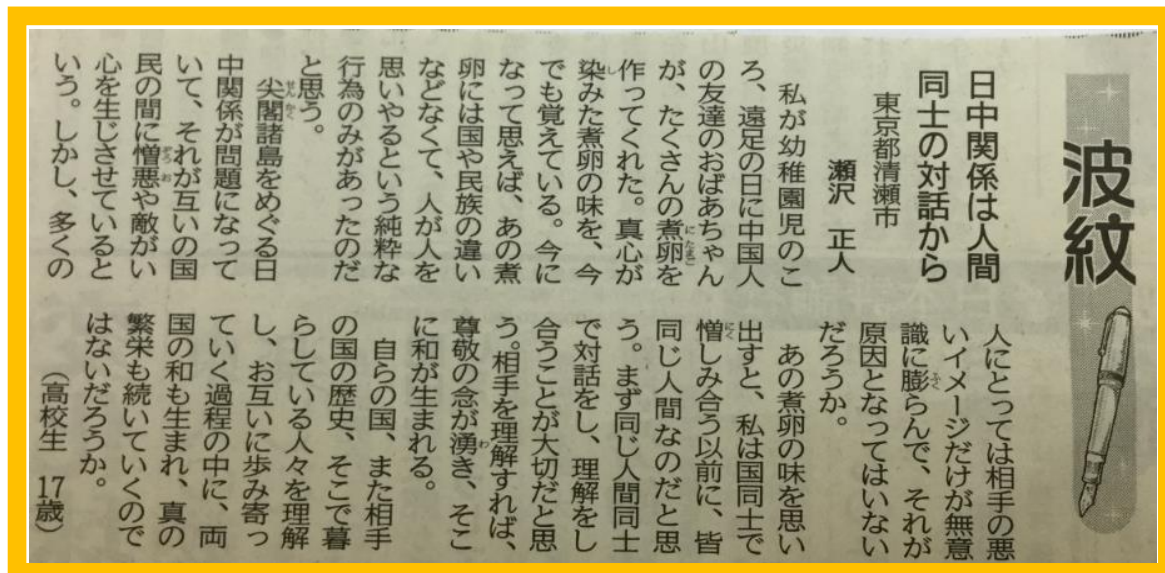


羽入 佐和子 館長

(国立国会図書館ホームページより)

されていき、読書によって思考力、判断力、が鍛えられる。良質な本を読む習慣は脳に栄養を与え続ける事になる。と毎月2冊以上の読書が重要である事をご教示下さっておりました。その事によって自然に書くことや、講演を担当出来るようになる。と期待を込めて激励をして下さっておりました。一人また一人と各新聞社に投稿を重ねつつ、後輩の育成に努力しています。21世紀の未来を担う若者が輩出される事を信じて、櫻華塾を51年間続けております。

●東京都清瀬市の瀬沢正人さん当時(17)高校生が波紋の覧に投稿し、原稿が掲載されました。



日時投稿先
不明でゴメンナサイ

●箱根芳子参事は何度も新聞に掲載されました。

下記は2014年9月4日東京新聞に掲載された記事です。

女性リーダーを増やそう

202030って知ってますか？と聞かれて首をかしげる人、ああ、あの運動のことねと乗ってくる人一。いろいろですが、簡単に言うと2020年までに政治、経済その他各分野でリーダー的役割を担う女性の数を30%まで高めようという取り組みで、安倍政権も重要課題としています。

私の所属するNPOボランティアグループでは、この運動やそれを推進するクォータ(割り当て)制について学んでいます。1986年、男女雇用機会均等法が施行され、日本も女子差別撤廃条約を批准。しかし、現実には女性の社会進出は低迷し、世界基準では最下位に近い状態です。

先日、NHKの日曜討論でもこの問題を取り上げていました。将来、課長以上の地位を望むかという調査では、男性60%、女性11%という結果でした。日本の女性は高学歴で能力があるにもかかわらず、長年「男は仕事、女は家庭で家事と育児」という習慣の中で、仕事に意欲があってもなかなか踏み出せず、また、それを後押しする社会基盤も整っていません。

今後、男性の意識の変革と、長時間勤務、残業当たり前という企業の習慣を変えていくことが大変重要です。私は長年、外資系企業で働いておりましたが、特別のことがない限り、5時退社、有給休暇は完全消化が普通でした。

少子化が進む中、女性の労働力を活用しなければ日本の国力が経済的にも社会的にも衰えていくのは必至。202030運動は、単に女性の地位向上だけではなく、日本社会の構造改革であり、すべての人に関心を持ってほしい大事な運動だと訴えたいです。



2015年10月30日
読売新聞掲載

編集・文責：大槻、小山
協力：赤田